

概要

1 申告納税者数、所得金額及び税額の概要

令和4年分の申告納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ653万人、46兆3,519億円、6兆6,380億円となっている（第1表参照）。

所得者区分別の構成割合をみると、給与所得者及び他の区分に該当しない所得者の申告納税者数は全体の46.4%であるが、所得金額、税額はそれぞれ66.0%、71.8%となっている。一方、事業所得者、不動産所得者及び雑所得者の申告納税者数は全体の53.6%であるが、所得金額、税額はそれぞれ34.0%、28.2%となっている（第2図参照）。

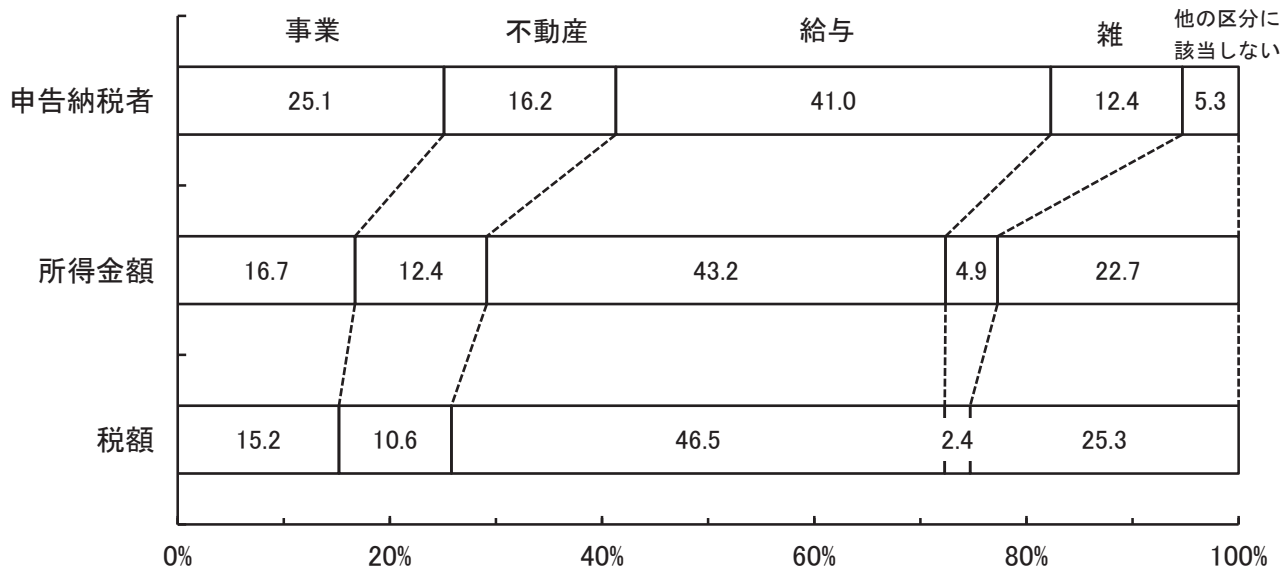
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の申告納税者数は全体の25.8%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ5.0%、0.7%となっている。一方、1,000万円を超える申告納税者数は全体の14.1%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ58.2%、84.8%となっている（第3図参照）。

（第1表）申告納税者数、所得金額及び税額の累年比較

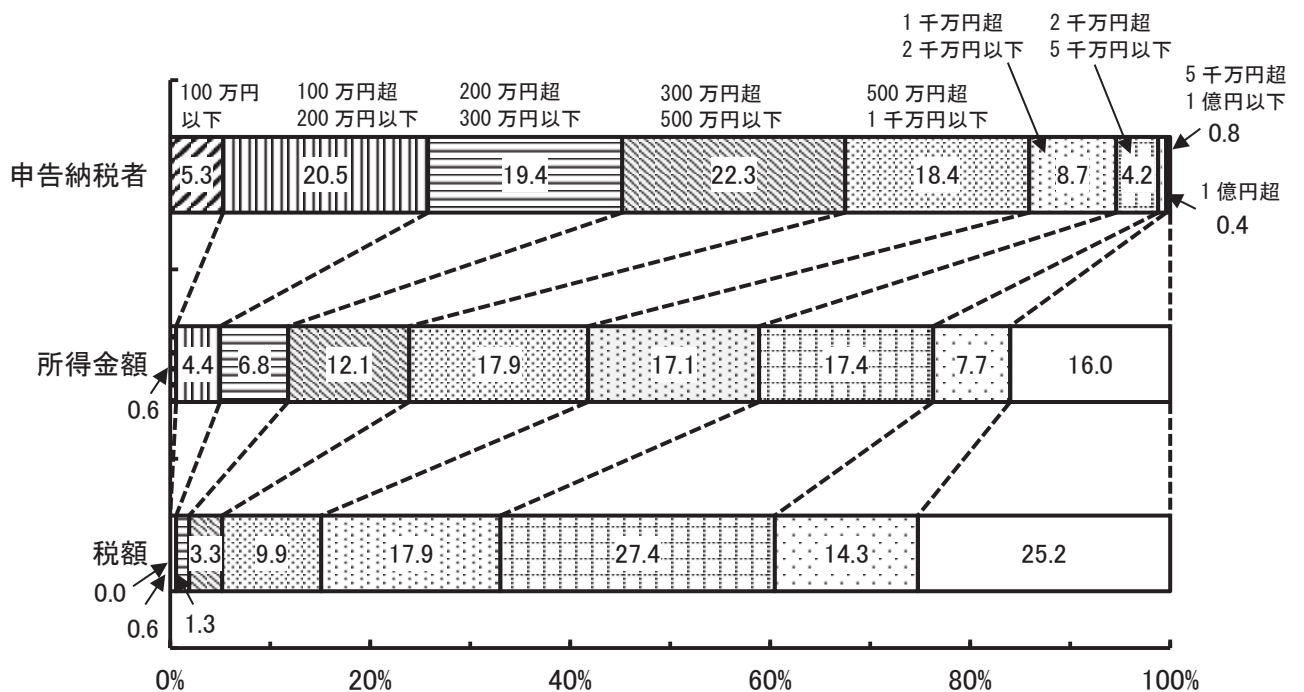
区 分	申 告 納 税 者 数		所 得 金 額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	%	億円	%	億円	%
平成24年分	6,093	0.4	346,945	3.0	47,780	2.9
25	6,227	2.2	385,882	11.2	53,674	12.3
26	6,126	△ 1.6	371,524	△ 3.7	53,878	0.4
27	6,329	3.3	394,460	6.2	58,672	8.9
28	6,376	0.7	401,298	1.7	59,060	0.7
29	6,413	0.6	415,135	3.4	62,045	5.1
30	6,390	△ 0.4	421,998	1.7	63,153	1.8
令和元	6,306	△ 1.3	416,368	△ 1.3	61,299	△ 2.9
2	6,575	4.3	425,796	2.3	58,342	△ 4.8
3	6,569	△ 0.1	462,842	8.7	66,032	13.2
4	6,533	△ 0.6	463,519	0.1	66,380	0.5

（注） 税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

(第2図) 所得者区分別の構成割合



(第3図) 所得階級別の構成割合



2 申告納税者数

—申告納税者数は653万人—

令和4年分の申告納税者数は653万人で、前年と比べると4万人（△0.6％）の減少となっている。

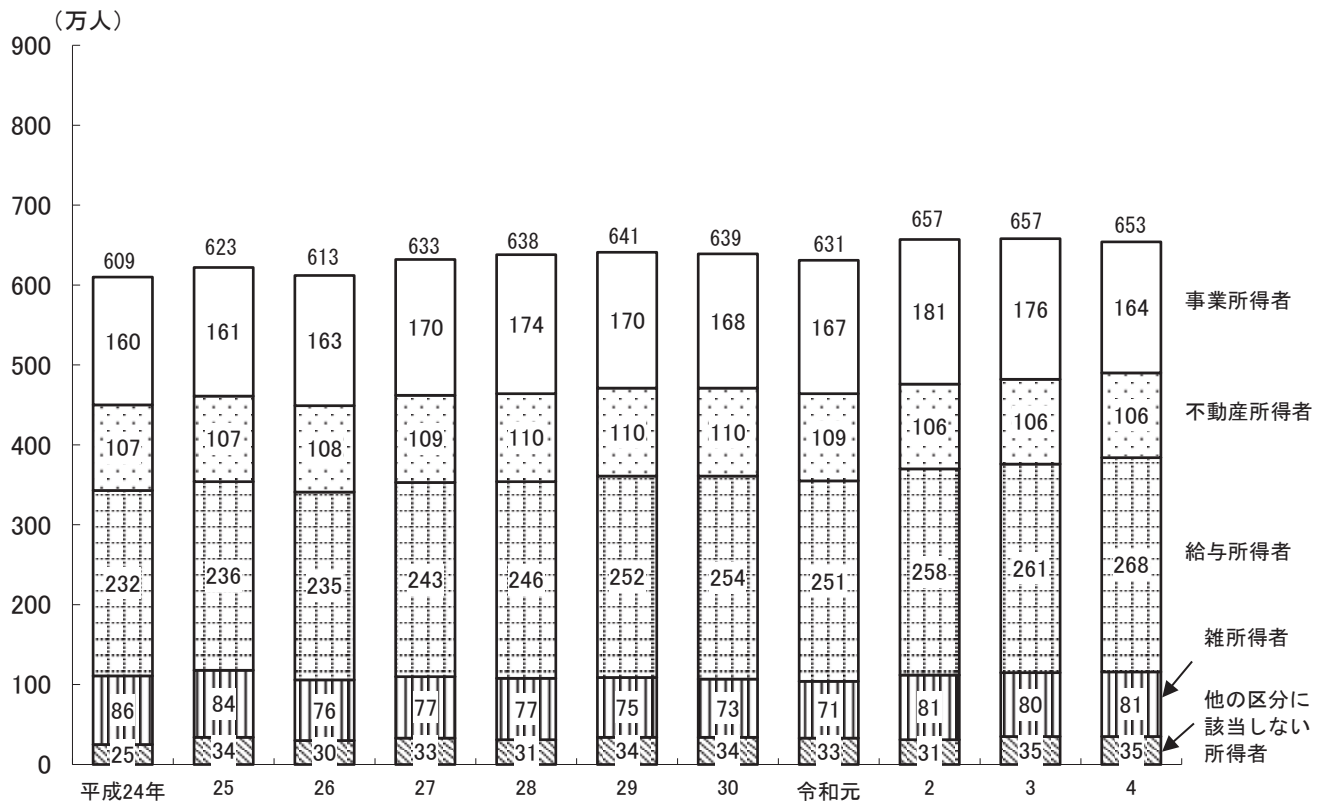
所得者区分別に申告納税者数をみると、事業所得者数は164万人、不動産所得者数は106万人、給与所得者数は268万人、雑所得者数は81万人、及び他の区分に該当しない所得者数は35万人となっている（第4表及び第5図参照）。

申告納税者数の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が25.1％、不動産所得者が16.2％、給与所得者が41.0％、雑所得者が12.4％、及び他の区分に該当しない所得者が5.3％となっている（第6図参照）。

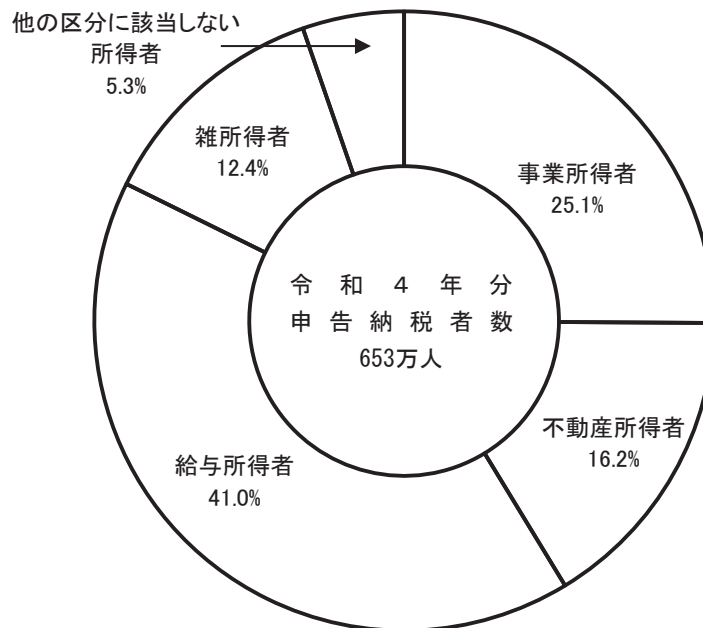
（第4表）所得者区分別の申告納税者数の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	伸 び 率
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計		
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
平成24年分	1,595	1,071	2,316	860	250	4,497	6,093	0.4
25	1,612	1,071	2,364	842	338	4,615	6,227	2.2
26	1,631	1,079	2,347	764	305	4,494	6,126	△ 1.6
27	1,704	1,090	2,433	770	332	4,625	6,329	3.3
28	1,735	1,101	2,462	771	307	4,640	6,376	0.7
29	1,700	1,097	2,518	754	344	4,713	6,413	0.6
30	1,684	1,098	2,541	727	340	4,706	6,390	△ 0.4
令和元	1,669	1,090	2,512	708	327	4,636	6,306	△ 1.3
2	1,809	1,064	2,581	806	314	4,766	6,575	4.3
3	1,756	1,055	2,614	798	345	4,813	6,569	△ 0.1
4	1,639	1,057	2,679	808	349	4,893	6,533	△ 0.6

(第5図) 申告納税者数の推移



(第6図) 申告納税者数の所得者区分別構成割合



申告納税者数653万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は169万人（前年167万人）で全体の25.8%となっており、所得金額1,000万円を超える者は92万人（前年93万人）で全体の14.1%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成24年の32.2%から、29年には30.2%、令和4年には25.8%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える階級は平成24年の11.6%から、29年には13.1%、令和4年には14.1%となっている（第7表参照）。

申告納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の申告納税者数の構成割合は、事業所得者が32.6%、不動産所得者が24.2%、給与所得者が17.4%、雑所得者が48.2%、他の区分に該当しない所得者が12.6%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える申告納税者数の構成割合は、事業所得者が7.3%、不動産所得者が11.5%、給与所得者が18.9%、雑所得者が1.6%、他の区分に該当しない所得者が46.4%となっている（第8表及び第9図参照）。

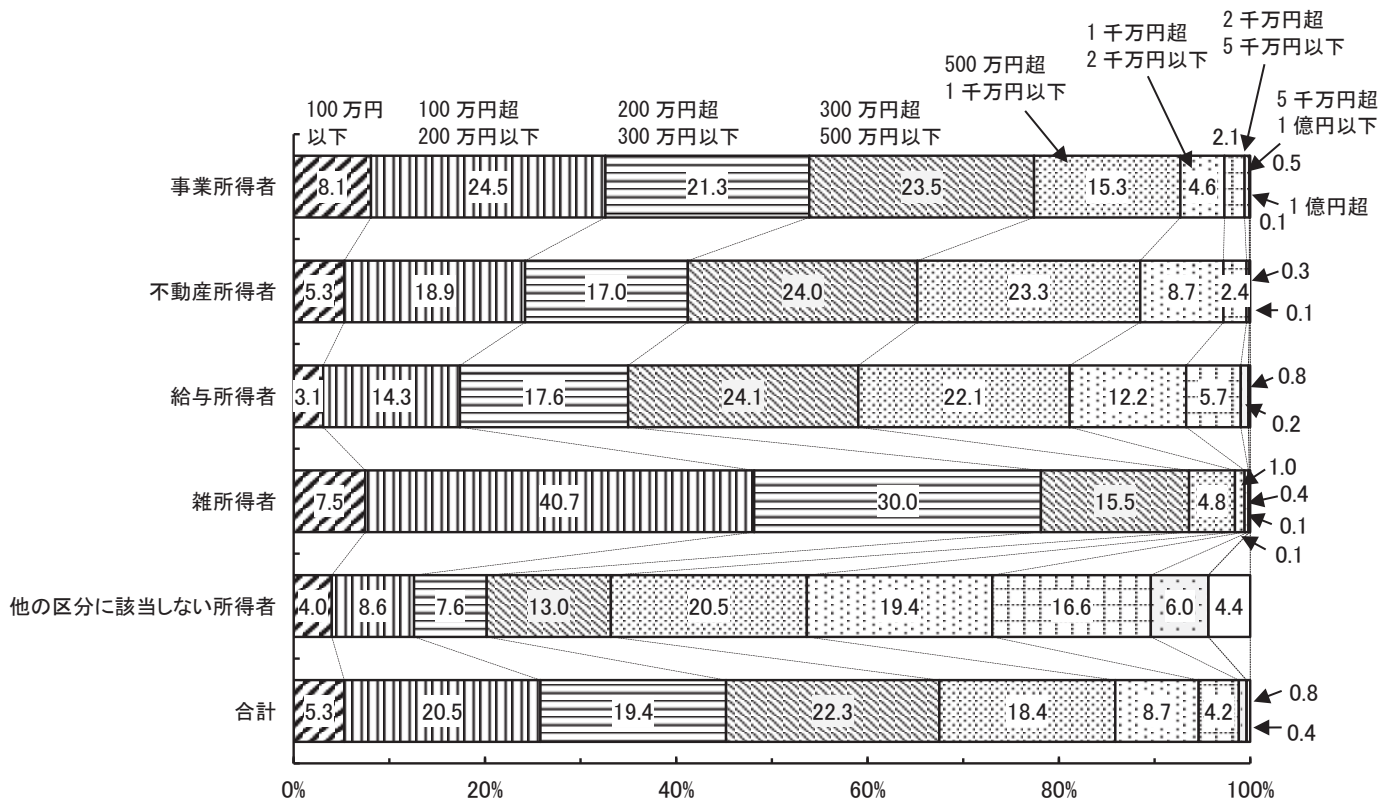
（第7表）所得階級別申告納税者数の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合計
								5,000万 円超 1億円 以下	1億円超	計	
（申告納税者数）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成24年分	479	1,483	1,213	1,204	1,006	465	195	35	12	47	6,093
29	468	1,471	1,219	1,307	1,107	531	243	47	21	67	6,413
令和2	370	1,429	1,313	1,444	1,169	540	246	44	19	63	6,575
3	342	1,330	1,253	1,439	1,270	591	270	50	24	74	6,569
4	345	1,342	1,269	1,454	1,199	569	275	53	25	78	6,533
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成24年分	7.9	24.3	19.9	19.8	16.5	7.6	3.2	0.6	0.2	0.8	100.0
29	7.3	22.9	19.0	20.4	17.3	8.3	3.8	0.7	0.3	1.1	100.0
令和2	5.6	21.7	20.0	22.0	17.8	8.2	3.7	0.7	0.3	1.0	100.0
3	5.2	20.2	19.1	21.9	19.3	9.0	4.1	0.8	0.4	1.1	100.0
4	5.3	20.5	19.4	22.3	18.4	8.7	4.2	0.8	0.4	1.2	100.0

(第8表) 所得階級別申告納税者数

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合 計	
						千人	伸び率 %
100万円以下	133	56	82	61	14	345	0.8
100万円超 200万円以下	401	199	383	329	30	1,342	0.9
200万円〃 300万円〃	350	180	471	242	26	1,269	1.3
300万円〃 500万円〃	385	254	645	125	45	1,454	1.0
500万円〃 1,000万円〃	251	246	592	39	72	1,199	△5.6
1,000万円〃 2,000万円〃	75	92	327	8	68	569	△3.6
2,000万円〃 5,000万円〃	35	26	153	3	58	275	1.8
5,000万円〃 1億円〃	8	3	21	1	21	53	5.8
1億円超	2	1	6	1	15	25	6.0
合 計	1,639	1,057	2,679	808	349	6,533	△0.6

(第9図) 所得階級別申告納税者数の構成割合



3 所得金額

—所得金額は46兆3,519億円—

令和4年分の所得金額は46兆3,519億円で、前年と比べると677億円（0.1％）の増加となっている。

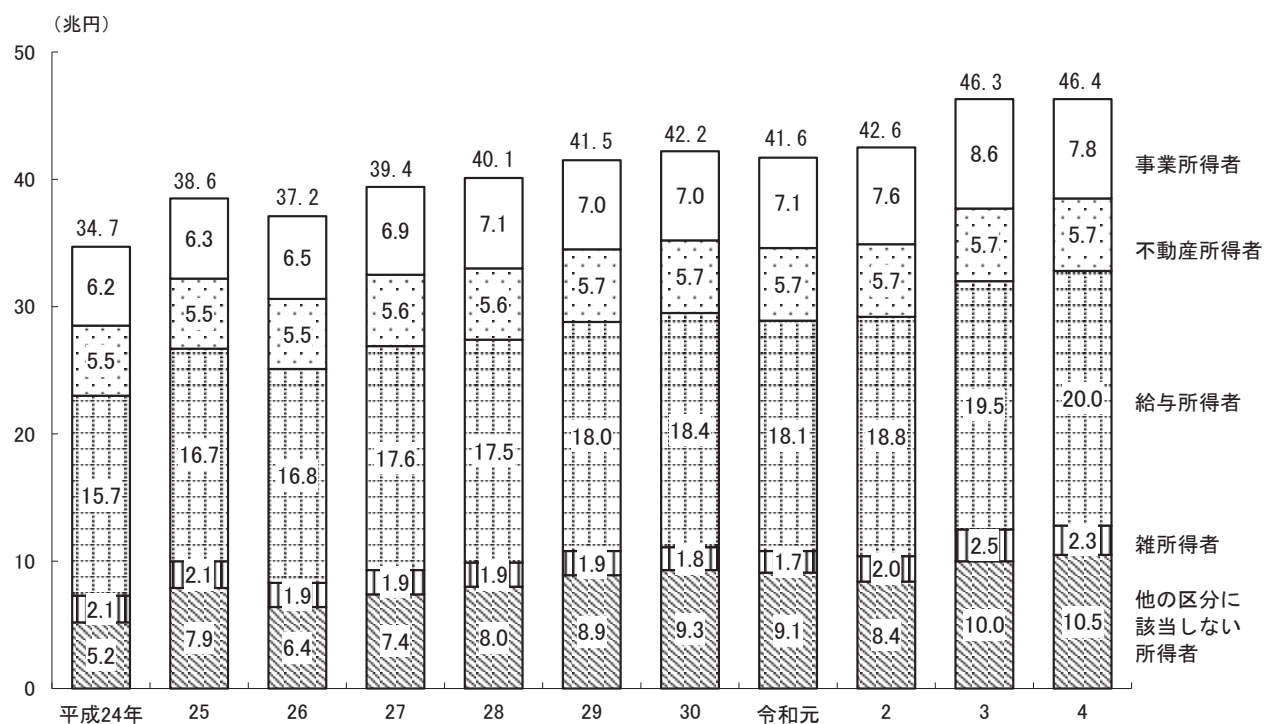
所得者区分別に所得金額をみると、事業所得者は7兆7,511億円、不動産所得者は5兆7,331億円、給与所得者は20兆397億円、雑所得者は2兆2,886億円、他の区分に該当しない所得者は10兆5,395億円となっている（第10表及び第11図参照）。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が16.7％、不動産所得者が12.4％、給与所得者が43.2％、雑所得者が4.9％、他の区分に該当しない所得者が22.7％となっている（第12図参照）。

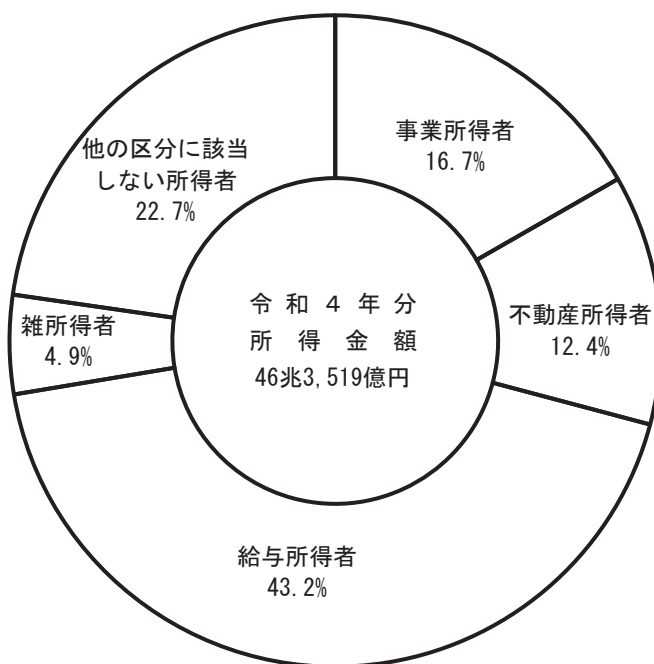
（第10表）所得者区分別の所得金額の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	伸 び 率
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成24年分	62,361	54,661	156,822	20,899	52,202	284,583	346,945	3.0
25	63,462	54,825	166,918	21,227	79,450	322,420	385,882	11.2
26	65,038	55,048	168,311	19,212	63,914	306,486	371,524	△ 3.7
27	69,138	55,830	176,444	19,038	74,011	325,323	394,460	6.2
28	71,261	56,373	175,265	18,559	79,840	330,037	401,298	1.7
29	70,402	56,702	180,374	19,056	88,602	344,733	415,135	3.4
30	70,252	56,866	184,232	18,132	92,516	351,746	421,998	1.7
令和元	70,936	56,749	181,248	16,824	90,610	345,432	416,368	△ 1.3
2	75,960	57,465	187,594	20,426	84,351	349,836	425,796	2.3
3	86,122	57,271	194,558	24,718	100,174	376,721	462,842	8.7
4	77,511	57,331	200,397	22,886	105,395	386,009	463,519	0.1

(第11図) 所得金額の推移



(第12図) 所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額46兆3,519億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は2兆3,173億円（前年2兆2,961億円）で全体の5.0%となっており、所得金額1,000万円を超える者の所得金額は26兆9,972億円（前年26兆5,226億円）で全体の58.2%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成24年の7.5%が29年は6.2%、令和4年は5.0%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成24年の50.6%が29年は56.0%、令和4年は58.2%となっている（第13表参照）。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が9.1%、不動産所得者が6.0%、給与所得者が3.3%、雑所得者が24.3%、他の区分に該当しない所得者が0.5%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が38.9%、不動産所得者が39.2%、給与所得者が57.8%、雑所得者が18.8%、他の区分に該当しない所得者が92.2%となっている（第14表及び第15図参照）。

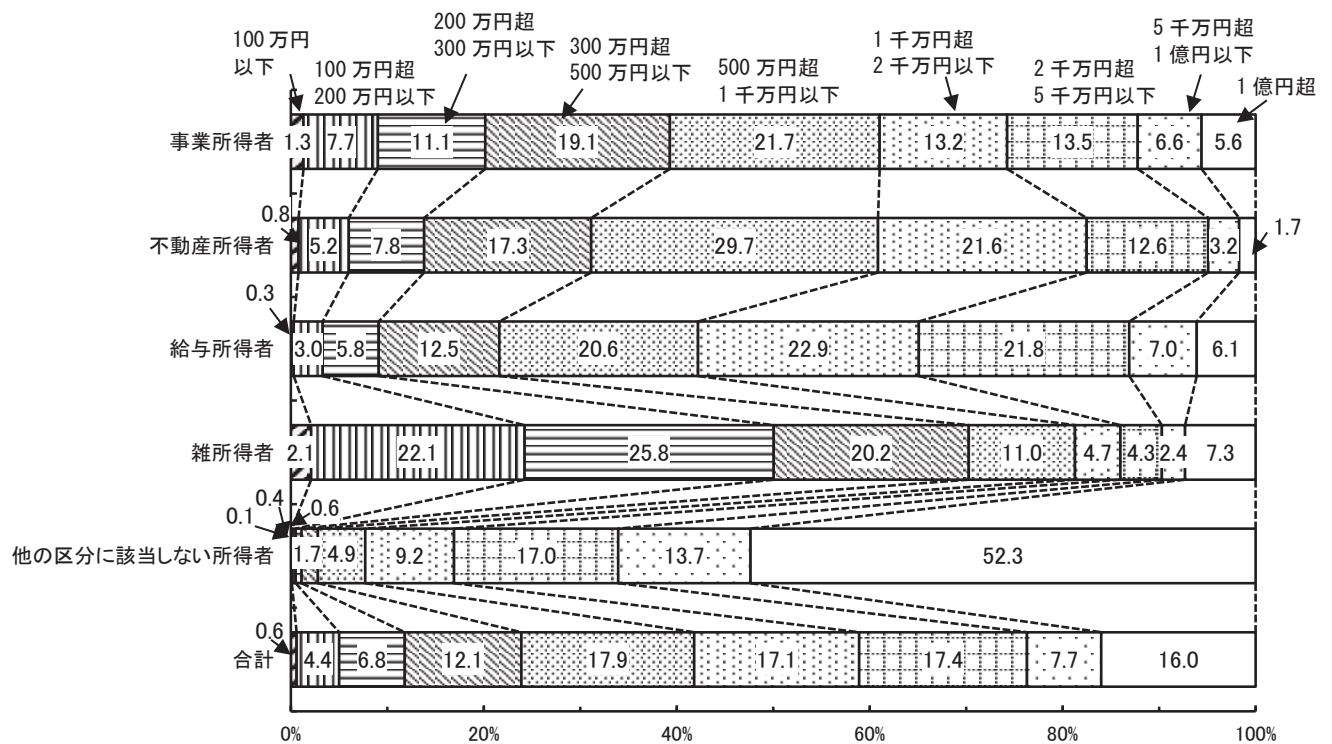
（第13表）所得階級別所得金額の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合計
								5,000 万円超 1億円 以下	1億円超	計	
（所得金額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年分	3,543	22,492	29,798	46,405	69,323	64,302	57,023	23,416	30,642	54,058	346,945
29	3,426	22,301	30,002	50,492	76,471	73,908	71,163	31,475	55,898	87,372	415,135
令和2	2,906	21,753	32,368	55,771	80,655	74,941	71,826	29,303	56,273	85,576	425,796
3	2,706	20,255	30,912	55,692	88,051	81,557	78,861	33,839	70,968	104,807	462,842
4	2,724	20,449	31,350	56,192	82,833	79,293	80,429	35,912	74,338	110,250	463,519
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成24年分	1.0	6.5	8.6	13.4	20.0	18.5	16.4	6.7	8.8	15.6	100.0
29	0.8	5.4	7.2	12.2	18.4	17.8	17.1	7.6	13.5	21.0	100.0
令和2	0.7	5.1	7.6	13.1	18.9	17.6	16.9	6.9	13.2	20.1	100.0
3	0.6	4.4	6.7	12.0	19.0	17.6	17.0	7.3	15.3	22.6	100.0
4	0.6	4.4	6.8	12.1	17.9	17.1	17.4	7.7	16.0	23.8	100.0

(第14表) 所得階級別所得金額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合 計	
						億円	伸び率 %
100 万円以下	1,046	458	619	490	112	2,724	0.7
100 万円超 200 万円以下	5,997	2,977	5,969	5,063	443	20,449	1.0
200 万円 " 300 万円 "	8,637	4,469	11,690	5,893	661	31,350	1.4
300 万円 " 500 万円 "	14,799	9,920	25,068	4,617	1,789	56,192	0.9
500 万円 " 1,000 万円 "	16,851	17,048	41,222	2,526	5,186	82,833	△ 5.9
1,000 万円 " 2,000 万円 "	10,210	12,382	45,939	1,073	9,690	79,293	△ 2.8
2,000 万円 " 5,000 万円 "	10,494	7,244	43,757	994	17,940	80,429	2.0
5,000 万円 " 1 億円 "	5,125	1,845	13,983	553	14,406	35,912	6.1
1 億円超	4,353	988	12,150	1,678	55,168	74,338	4.7
合 計	77,511	57,331	200,397	22,886	105,395	463,519	0.1

(第15図) 所得階級別の所得金額の構成割合



4 税 額

—税額は6兆6,380億円—

令和4年分の税額は6兆6,380億円で、前年と比べると347億円（0.5%）の増加となっている。

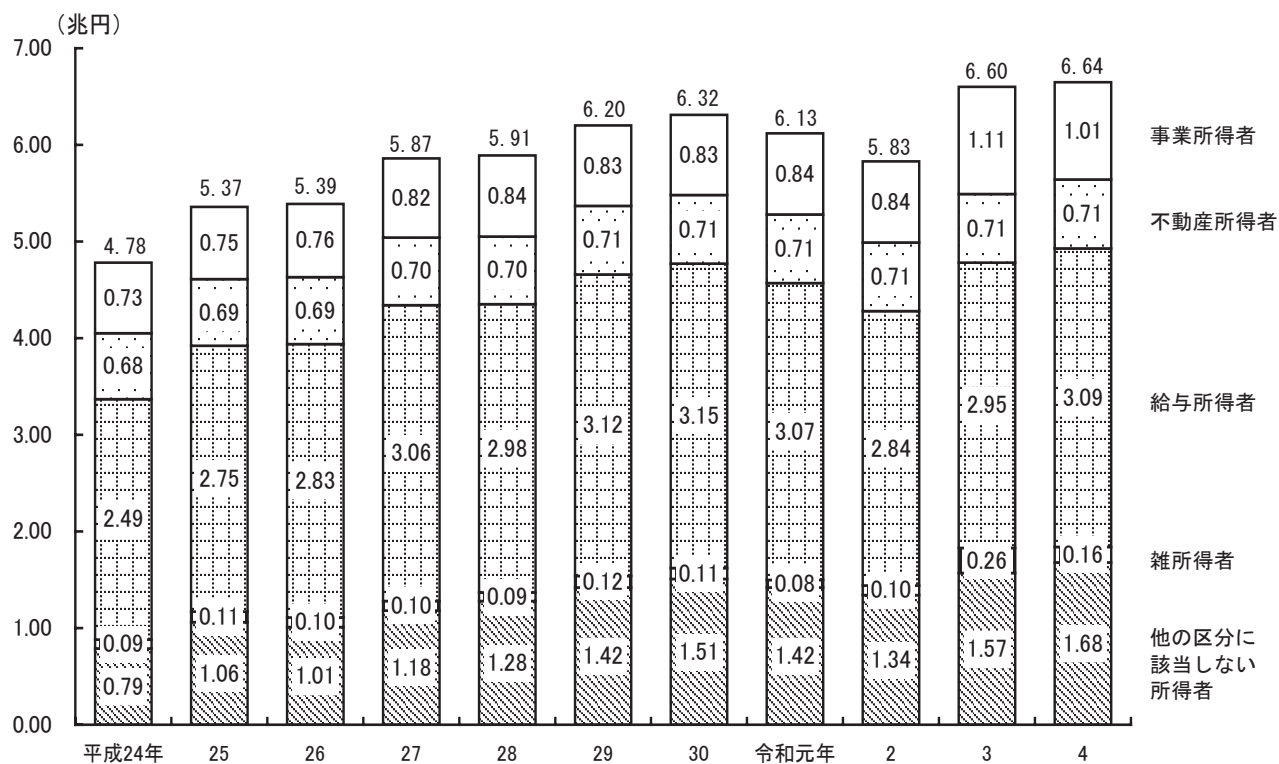
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は2兆9,541億円、申告納税額は3兆6,839億円で、それぞれ前年と比べると1,445億円（5.1%）の増加、1,097億円（△2.9%）の減少となっている（第16表及び第17図参照）。

所得者区分別に税額の内訳をみると、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合は、事業所得者が25.2%、不動産所得者が6.6%、給与所得者が76.9%、雑所得者が24.1%、他の区分に該当しない所得者が14.5%となっている（第18図参照）。

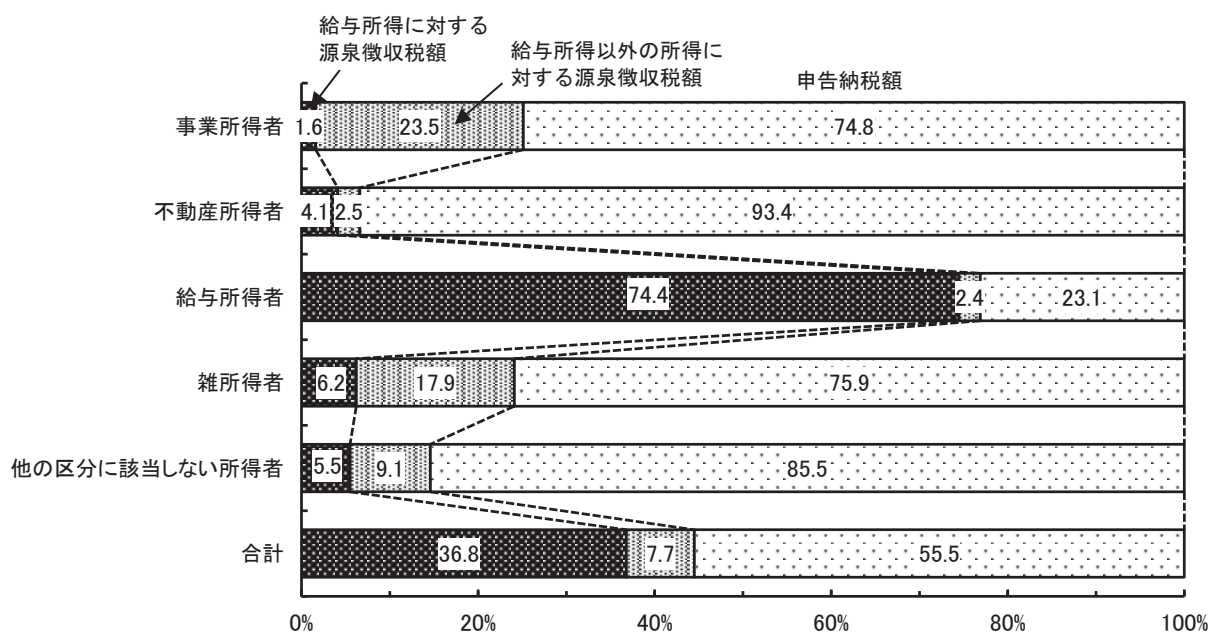
（第16表）税額の累年比較

区 分	源 泉 徴 収 税 額			申 告 納 税 額	合 計	伸 び 率
	給与所得に 対する税額	給与所得 以外に対 する税額	計			
	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成24年分	20,011	3,713	23,724	24,056	47,780	2.9
25	22,399	4,121	26,520	27,154	53,674	12.3
26	22,664	4,080	26,743	27,135	53,878	0.4
27	24,646	4,268	28,913	29,758	58,672	8.9
28	24,152	4,239	28,391	30,669	59,060	0.7
29	25,386	4,563	29,949	32,096	62,045	5.1
30	25,506	4,778	30,284	32,869	63,153	1.8
令和元	24,812	4,306	29,118	32,181	61,299	△ 2.9
2	22,229	4,449	26,679	31,664	58,342	△ 4.8
3	23,109	4,987	28,096	37,937	66,032	13.2
4	24,438	5,103	29,541	36,839	66,380	0.5

(第17図) 税額の推移



(第18図) 所得者区分別の税額の内訳



税額 6 兆 6,380 億円について、所得階級別にみると、所得金額 200 万円以下の者の税額は 459 億円（前年 464 億円）で全体の 0.7% となっており、所得金額 1,000 万円を超える者の税額は、5 兆 6,299 億円（前年 5 兆 5,355 億円）で全体の 84.8% となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額 200 万円以下の階級は平成 24 年の 1.1% から 29 年には 0.9%、令和 4 年には 0.7% となっている。また、所得金額 1,000 万円を超える階級は平成 24 年の 80.5% から 29 年には 83.5%、令和 4 年には 84.8% となっている（第 19 表参照）。

税額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額 200 万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が 1.3%、不動産所得者が 0.9%、給与所得者が 0.5%、雑所得者が 6.3%、他の区分に該当しない所得者が 0.1% となっている。また、所得金額 1,000 万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が 78.6%、不動産所得者が 71.0%、給与所得者が 85.7%、雑所得者が 59.5%、他の区分に該当しない所得者が 95.1% となっている（第 20 表及び第 21 図参照）。

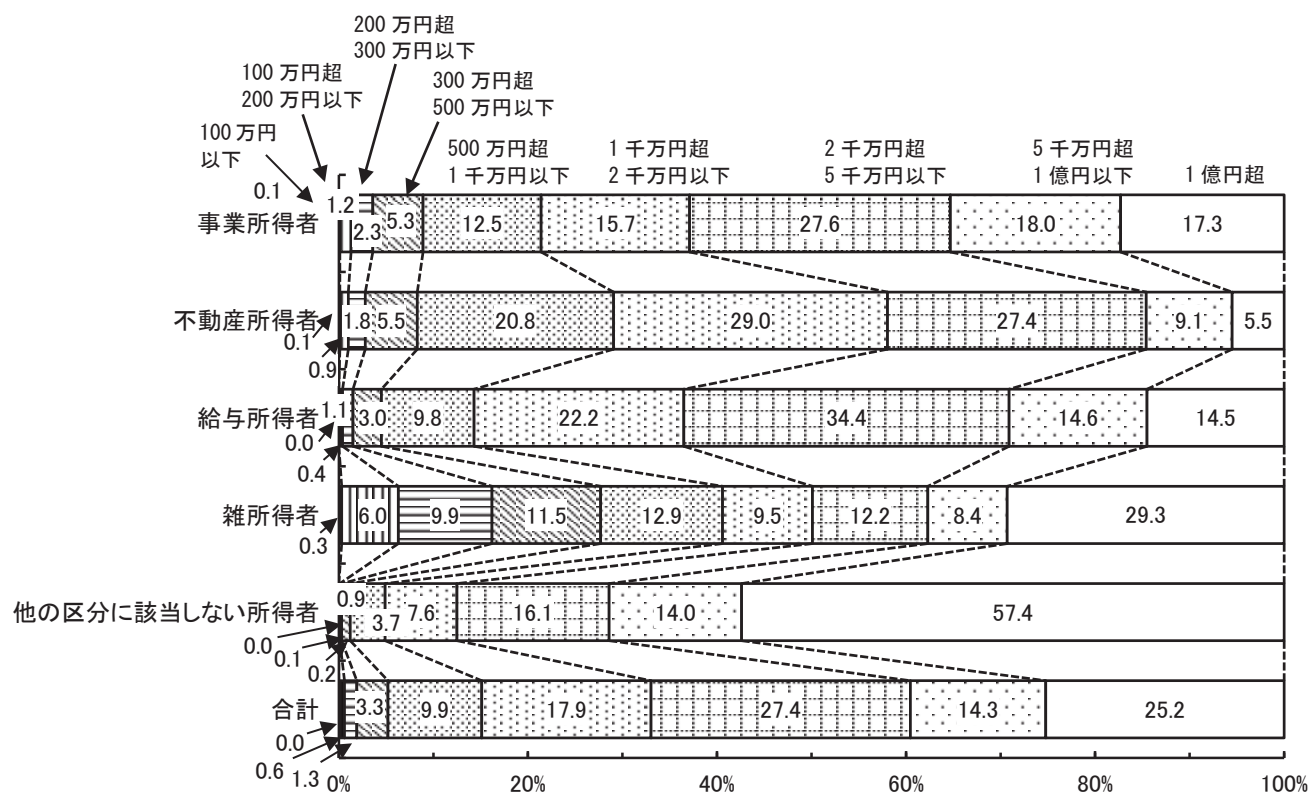
（第 19 表）所得階級別税額の累年比較

区 分	100 万円以下	100 万円超 200 万円以下	200 万円超 300 万円以下	300 万円超 500 万円以下	500 万円超 1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超 5,000 万円以下	5,000 万円超			合計
								5,000 万円超 1 億円以下	1 億円超	計	
（税 額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 24 年分	46	486	847	1,949	5,979	10,397	14,117	6,656	7,304	13,960	47,780
29	44	519	890	2,167	6,612	11,942	17,446	8,984	13,443	22,427	62,045
令和 2	35	452	866	2,068	6,299	11,215	16,445	7,935	13,029	20,963	58,342
3	31	433	873	2,173	7,167	12,198	17,799	9,009	16,350	25,358	66,032
4	32	427	874	2,169	6,579	11,909	18,210	9,462	16,718	26,179	66,380
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 24 年分	0.1	1.0	1.8	4.1	12.5	21.8	29.5	13.9	15.3	29.2	100.0
29	0.1	0.8	1.4	3.5	10.7	19.2	28.1	14.5	21.7	36.1	100.0
令和 2	0.1	0.8	1.5	3.5	10.8	19.2	28.2	13.6	22.3	35.9	100.0
3	0.0	0.7	1.3	3.3	10.9	18.5	27.0	13.6	24.8	38.4	100.0
4	0.0	0.6	1.3	3.3	9.9	17.9	27.4	14.3	25.2	39.4	100.0

(第20表) 所得階級別税額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100 万円以下	11	5	8	5	3	32	0.3
100 万円超 200 万円以下	119	61	138	94	16	427	△ 1.3
200 万円 " 300 万円 "	235	129	325	156	29	874	0.0
300 万円 " 500 万円 "	531	387	914	180	158	2,169	△ 0.1
500 万円 " 1,000 万円 "	1,260	1,467	3,030	203	620	6,579	△ 8.2
1,000 万円 " 2,000 万円 "	1,582	2,046	6,852	150	1,280	11,909	△ 2.4
2,000 万円 " 5,000 万円 "	2,775	1,931	10,604	192	2,708	18,210	2.3
5,000 万円 " 1 億円 "	1,813	645	4,513	133	2,358	9,462	5.0
1 億円超	1,740	389	4,479	460	9,651	16,718	2.3
合 計	10,065	7,059	30,864	1,572	16,821	66,380	0.5

(第21図) 所得階級別の税額の構成割合



5 平均所得金額及び平均税額

—平均所得金額は710万円—

令和4年分における申告納税者1人当たりの平均所得金額は710万円で、前年と比べると4.9万円(0.7%)増加している。

これを所得者区別にみると、事業所得者は473万円、不動産所得者は543万円、給与所得者は748万円、雑所得者は283万円、他の区分に該当しない所得者は3,018万円となっている。

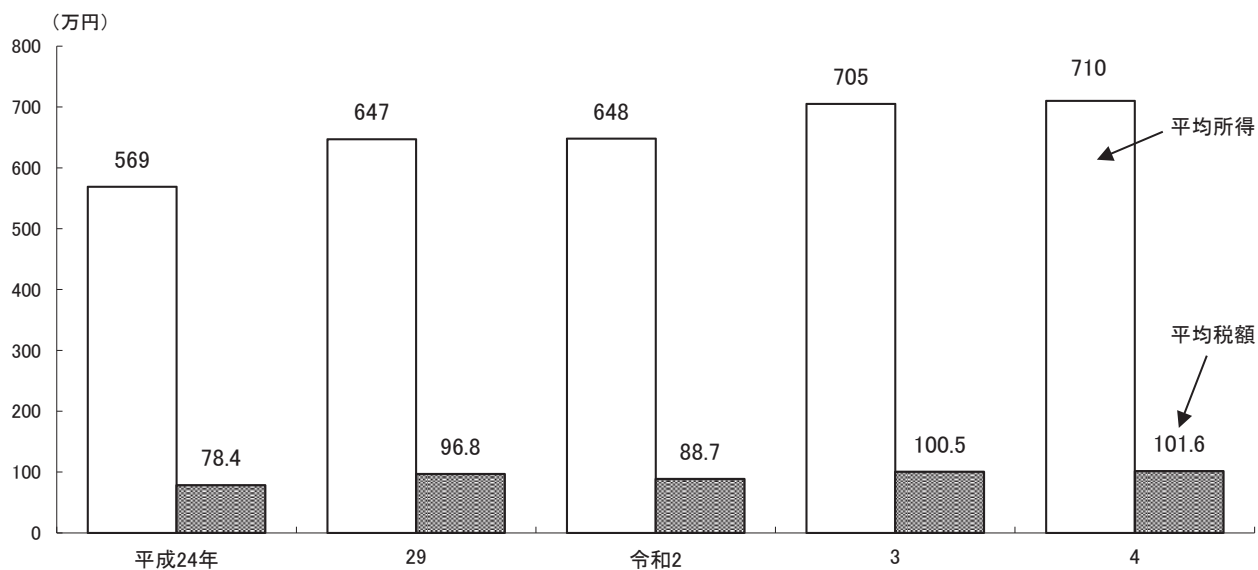
1人当たりの平均税額は101.6万円で、前年と比べると1万円(1.1%)増加している(第22表及び第23図参照)。

令和4年分の所得税及び復興特別所得税の負担割合は14.3%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は1.2%、1億円を超える階級は22.5%となっている(第24表参照)。

(第22表) 所得者区別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計		伸び率
(平均所得金額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成24年分	3,909	5,105	6,770	2,429	20,912	6,328	5,695	2.7
29	4,141	5,170	7,165	2,527	25,721	7,315	6,473	2.8
令和2	4,199	5,400	7,267	2,534	26,863	7,341	6,476	△ 1.9
3	4,906	5,427	7,442	3,096	29,011	7,827	7,046	8.8
4	4,728	5,425	7,480	2,832	30,182	7,889	7,096	0.7
(平均税額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成24年分	459	634	1,074	108	3,150	900	784	2.5
29	489	650	1,239	165	4,116	1,140	968	4.4
令和2	465	667	1,099	126	4,282	1,048	887	△ 8.7
3	630	672	1,130	329	4,555	1,142	1,005	13.3
4	614	668	1,152	195	4,817	1,151	1,016	1.1

(第23図) 平均所得及び平均税額の推移



(第24表) 所得税及び復興特別所得税の負担割合

区 分	平均所得 金 額 ①	平均所得 控 除 ②	平均課税 所得金額 ①-②	平均算出 税 額 ③	平均税額 控 除 ④	平均税額 ⑤	所得税及 び復興特 別所得税 の 負担割合 ⑤/①
(所得階級)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
100万円以下	790	638	152	9	0	9	1.2
100万円超 200万円以下	1,523	935	588	31	0	32	2.1
200万円 300万円 "	2,470	1,208	1,262	68	1	69	2.8
300万円 500万円 "	3,864	1,475	2,388	150	4	149	3.9
500万円 1,000万円 "	6,909	1,888	5,022	561	24	549	7.9
1,000万円 2,000万円 "	13,924	2,232	11,692	2,094	46	2,091	15.0
2,000万円 5,000万円 "	29,243	2,350	26,893	6,554	69	6,621	22.6
5,000万円 1億円 "	67,532	2,476	65,056	17,613	188	17,792	26.3
1億円超	296,343	4,575	291,769	66,743	1,484	66,644	22.5
総 平 均	7,096	1,467	5,629	1,015	20	1,016	14.3

6 所得控除

—所得控除の総額は9兆5,807億円—

令和4年分における所得控除の総額は、9兆5,807億円で所得金額の20.7%に当たり、前年と比べると285億円(0.3%)の増加となっている。申告納税者1人当たりの控除額は147万円で前年と比べると13千円(0.9%)増加している(第25表参照)。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び配偶者控除が、それぞれ38.9%、31.4%、5.6%となっている(第26図参照)。

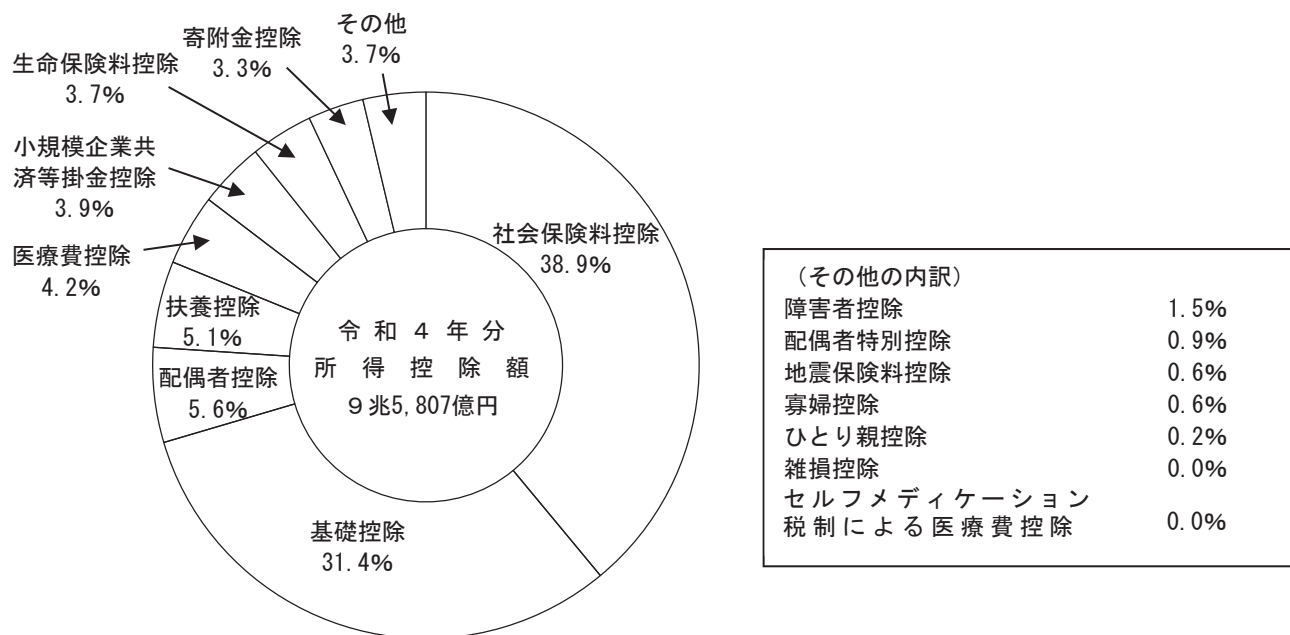
申告納税者のうち、控除対象扶養親族(控除対象配偶者を含む。)のある者の占める割合は全体の29.5%となっており、控除対象扶養親族が1人又は2人の者の割合は全体の28.6%となっている(第27表参照)。

(第25表) 所得控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者割合		平均控除額 ②/①	
	令和 3年分	令和 4年分	令和 3年分	令和 4年分	令和 3年分	令和 4年分	令和 3年分	令和 4年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑 損 控 除	4	4	21	20	0.1	0.1	551	553
医 療 費 控 除	1,868	1,890	3,996	4,008	28.4	28.9	214	212
セルフメディケーション 税制による医療費控除	7	10	2	3	0.1	0.2	29	29
社 会 保 険 料 控 除	6,193	6,167	36,754	37,279	94.3	94.4	594	604
小規模企業共済等掛金控除	802	829	3,739	3,784	12.2	12.7	466	456
生 命 保 険 料 控 除	5,180	5,145	3,583	3,556	78.9	78.8	69	69
地 震 保 険 料 控 除	2,462	2,505	573	584	37.5	38.3	23	23
寄 附 金 控 除	1,188	1,326	2,977	3,193	18.1	20.3	251	241
障 害 者 控 除	364	357	1,450	1,417	5.5	5.5	398	397
寡 婦 控 除	203	200	548	540	3.1	3.1	270	270
ひ と り 親 控 除	44	45	154	157	0.7	0.7	350	350
配 偶 者 控 除	1,346	1,317	5,479	5,383	20.5	20.2	407	409
配 偶 者 特 別 控 除	255	263	806	829	3.9	4.0	316	315
扶 養 控 除	821	794	5,096	4,923	12.5	12.2	621	620
基 礎 控 除	6,330	6,286	30,343	30,130	96.4	96.2	479	479
合 計	実6,567	実6,530	95,522	95,807	100.0	100.0	1,455	1,467

(注) 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

(第26図) 所得控除額の構成割合



(第27表) 控除対象扶養人員別申告納税者の構成割合

控除対象配偶者及び 控除対象扶養親族の数	申告納税者数	構成割合
	千人	%
なし	4,605	70.5
1人	1,580	24.2
2人	285	4.4
3人	54	0.8
4人	7	0.1
5人	1	0.0
6人以上	0	0.0
合 計	6,533	100.0

7 税 額 控 除

—税額控除の総額は1,276億円—

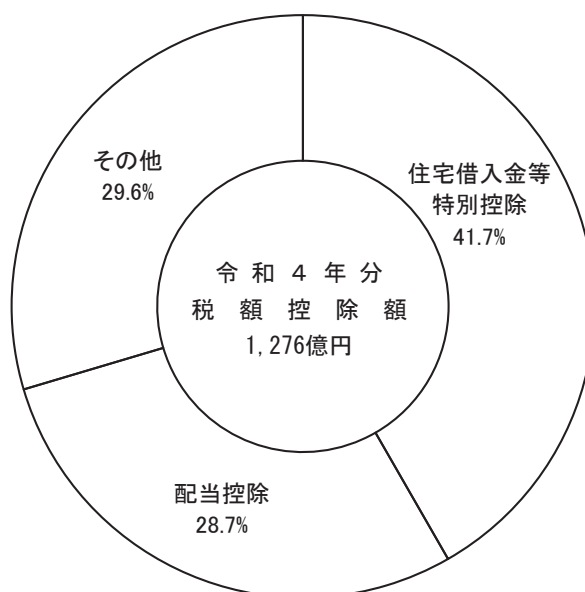
令和4年分における税額控除の総額は1,276億円で、前年と比べると64億円（5.3％）の増加となっている（第28表参照）。税額控除の内訳をみると、住宅借入金等特別控除が41.7％、配当控除が28.7％となっている（第29図参照）。

（第28表）税額控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②／①	
	令 和 3 年分	令 和 4 年分	令 和 3 年分	令 和 4 年分	令 和 3 年分	令 和 4 年分	令 和 3 年分	令 和 4 年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
配 当 控 除	220	221	345	366	3.4	3.4	156	166
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	272	260	544	533	4.1	4.0	200	205
そ の 他	257	284	323	378	3.9	4.4	126	133
合 計	実 697	実 710	1,212	1,276	10.6	10.9	174	180

（注） 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

（第29図）税額控除の構成割合



8 事業専従者給与（控除）の状況

—青色事業専従者の平均給与は215万円—

令和4年分における青色申告の申告納税者267万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は18.0%となっている。これを事業所得者だけについてみると、33.9%となっている。

また、青色事業専従者1人当たりの平均給与額は215万円となっており、前年と比べると3万円（1.6%）の増加となっている。

青色申告以外の申告納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は1.7%となっている。これを事業所得者だけについてみると9.3%となっている（第30表参照）。

（第30表）専従者給与（控除）の状況

区 分	青色申告者				青色申告者以外の者			
	申告納 税者数	専従者のある者		専従者 1人当たり 平均給与額	申告納 税者数	専従者のある者		専従者 1人当たり 平均控除額
		割 合	1人当 たり専 従者数			割 合	1人当 たり専 従者数	
平成24年分	千人	%	人	千円	千人	%	人	千円
25	2,247	25.5	1.24	2,046	3,846	3.4	1.07	747
26	2,305	25.0	1.23	2,054	3,922	3.2	1.07	748
27	2,350	24.2	1.22	2,066	3,776	3.1	1.06	748
28	2,450	24.1	1.23	2,388	3,879	3.1	1.07	749
	2,513	23.4	1.23	2,076	3,863	3.0	1.07	750
29	2,541	22.3	1.22	2,109	3,872	2.7	1.07	749
30	2,560	21.4	1.21	2,102	3,830	2.5	1.07	747
令和元	2,570	20.9	1.20	2,155	3,736	2.4	1.07	747
2	2,724	19.8	1.20	2,220	3,850	2.2	1.07	748
3	2,713	19.0	1.20	2,112	3,856	1.9	1.07	746
4	2,670	18.0	1.20	2,145	3,863	1.7	1.08	741
（所得者区分別）								
事業所得者	1,069	33.9	1.24	2,305	570	9.3	1.08	767
不動産所得者	751	10.2	1.08	1,693	305	1.9	1.07	698
給与所得者	603	2.9	1.07	1,247	2,076	0.1	1.05	590
雑所得者	151	8.4	1.05	1,114	657	0.6	1.03	591
他の区分に該当しない所得者	96	10.9	1.13	1,871	253	0.3	1.05	642

